

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月8日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自2024年1月1日至2024年3月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池崎久也

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野寿也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野寿也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店  
(埼玉県さいたま市北区大成町四丁目80番1号)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	10,698,128	10,273,435	41,305,422
経常利益 (千円)	1,606,637	1,411,848	4,327,081
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,059,639	942,289	2,708,557
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,134,111	1,414,293	3,601,663
純資産額 (千円)	49,121,314	51,227,647	50,442,771
総資産額 (千円)	62,752,413	63,741,310	63,142,241
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.51	50.91	143.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.7	73.4	72.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識しているリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気は緩やかな回復基調となった一方、不安定な国際情勢や、日米の金利差等を主因とした円安の長期化等に伴う原材料価格、エネルギー価格の高止まり、物流や建設業界の2024年問題等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ関連の建設・住宅業界は、住宅の新設着工戸数が戸建を中心に伸び悩んでおり、長期的に見ても世帯数の減少や住宅の長寿命化等により年々減少傾向にある等、厳しい環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、2023年12月期から2025年12月期までの中期経営計画「タチカワビジョン2025～継続と進化～」の実現に向けて、今後も安定した収益を確保できる事業体制の構築や、建築物内外の生活環境の改善による社会貢献を継続しながら、「ものづくりとマーケティング」「経営基盤の強化」「サステナビリティへの取組み」に注力し、時代のニーズに応じて進化させてまいります。

当期の室内外装品関連事業においては、生活様式や働き方が大きく変化する中、多様化するニーズに応じた、より安心・安全で快適な住空間づくりを目指し、顧客満足度の高い製品の開発等に注力したほか、高付加価値製品の訴求による新規マーケットの開拓にも注力してまいりました。技術面においては、新技術や新素材、新製法を活用した研究開発拠点として、2024年9月の竣工を目指し、技術研究棟の建設を進めております。

駐車場装置関連事業においては、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案の推進による受注の獲得と、高騰する原価管理を徹底することで、収益の獲得に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、原価高騰の影響下においても、生産体制の改善等により収益獲得に努めてまいりました。なお、1月1日付で事業譲受したサーボモータ事業については、1月から生産体制を整備し、新規顧客開拓とあわせ販売活動を開始致しました。

サステナビリティへの取組みについては、サステナビリティ基本方針を踏まえ特定したマテリアリティに対し、CO2排出量削減等の課題解決に向け、アクションプランを実行に移し、目標達成に向けた取組みを推進しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,273百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1,381百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は1,411百万円（前年同期比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は942百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[ 室内外装品関連事業 ]

「安心・安全・快適・環境・健康」をキーワードに、多様化するニーズを的確に捉えた製品開発に努めると共に、新たな需要喚起による市場開拓、新製品の早期市場浸透を進めてまいりました。

2月には、調光ができるファブリック製品の需要の高まりに対応するため、タテ型ブラインドのスタイリッシュさと、カーテンのやさしい雰囲気と併せ持ち、採光と眺望を自由にコントロールできる調光タテ型ブラインド「エアレ」を発売し、当社の強みである製品バリエーションを更に拡大させ、プロダクトミックス提案の強化を図っております。

以上の結果、売上高は9,025百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等の収益改善に努めましたが、1,366百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

[ 駐車場装置関連事業 ]

既存納入物件に対する付加価値提案による改修や保守の受注獲得に努めましたが、主力の「バズルタワー」の新築工事が減少したことにより、売上高は580百万円(前年同期比13.1%減)となりました。営業利益につきましては、原価低減活動に努めたことにより、25百万円(前年同期は5百万円)となりました。

[ 減速機関連事業 ]

産業用機械需要に弱さがみられる中、定番製品に加え、各種産業用減速機の受注が低調に推移したことにより、売上高は667百万円（前年同期比29.8%減）となりました。営業損益につきましては、経費節減等に取り組みましたが、原材料価格の高止まりや売上高の減少により、11百万円の損失（前年同期は87百万円の利益）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は63,741百万円で、前連結会計年度末と比較し599百万円の増加となりました。

（資産）

流動資産は38,951百万円で、前連結会計年度末と比較し159百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は24,789百万円で、前連結会計年度末と比較し758百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による増加や、株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

負債は12,513百万円で、前連結会計年度末と比較し185百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、未払金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は51,227百万円で、前連結会計年度末と比較し784百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は73.4%と、前連結会計年度末と比較し、0.5ポイントの増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は156百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,188,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,537,800	185,378	
単元未満株式	普通株式 37,500		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		185,378	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式21株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	2,188,300		2,188,300	10.54
計		2,188,300		2,188,300	10.54

(注) 2023年8月2日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は2,300,667株となっております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,462,818	14,943,983
受取手形、売掛金及び契約資産	9,136,733	8,847,829
電子記録債権	6,976,485	7,123,494
商品及び製品	791,935	892,124
仕掛品	1,621,465	1,671,326
未成工事支出金	18,359	26,699
原材料及び貯蔵品	4,645,549	5,185,165
その他	536,868	338,665
貸倒引当金	79,641	77,819
流動資産合計	39,110,573	38,951,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,524,063	16,517,771
減価償却累計額	10,362,137	10,436,940
建物及び構築物（純額）	6,161,926	6,080,831
土地	8,606,178	8,603,334
その他	17,996,579	18,379,209
減価償却累計額	14,984,262	15,126,717
その他（純額）	3,012,317	3,252,491
有形固定資産合計	17,780,421	17,936,658
無形固定資産	305,266	398,425
投資その他の資産		
投資有価証券	3,340,814	3,985,654
退職給付に係る資産	558,702	563,363
その他	2,150,169	2,009,775
貸倒引当金	103,707	104,036
投資その他の資産合計	5,945,979	6,454,756
固定資産合計	24,031,667	24,789,840
資産合計	63,142,241	63,741,310



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,470,740	2,871,464
電子記録債務	3,384,781	3,335,997
未払金	1,319,294	1,148,828
未払法人税等	941,379	577,101
賞与引当金	227,128	672,718
役員賞与引当金	63,282	16,535
製品保証引当金	19,425	17,048
工事損失引当金	22,597	15,762
その他	1,514,513	1,078,321
流動負債合計	9,963,143	9,733,776
固定負債		
役員退職慰労引当金	427,897	432,172
退職給付に係る負債	2,217,264	2,245,205
その他	91,165	102,509
固定負債合計	2,736,326	2,779,887
負債合計	12,699,469	12,513,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,580,829	4,580,829
利益剰余金	38,019,861	38,516,343
自己株式	1,805,212	1,969,151
株主資本合計	45,270,478	45,603,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677,627	1,092,782
繰延ヘッジ損益	1,576	-
為替換算調整勘定	84,737	98,858
退職給付に係る調整累計額	11,523	7,513
その他の包括利益累計額合計	749,265	1,184,127
非支配株主持分	4,423,027	4,440,497
純資産合計	50,442,771	51,227,647
負債純資産合計	63,142,241	63,741,310

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	10,698,128	10,273,435
売上原価	6,189,728	5,893,300
売上総利益	4,508,400	4,380,135
販売費及び一般管理費	3,004,058	2,998,945
営業利益	1,504,342	1,381,189
営業外収益		
受取利息	838	799
受取配当金	1,738	1,726
不動産賃貸料	9,215	9,278
受取保険金	74,995	665
保険配当金	2,312	8,389
為替差益	5,381	7,022
その他	11,419	6,522
営業外収益合計	105,900	34,405
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	1,909	1,891
自己株式取得費用	1,097	818
その他	596	1,036
営業外費用合計	3,604	3,747
経常利益	1,606,637	1,411,848
特別利益		
固定資産売却益	-	2,938
受取補償金	33,500	-
特別利益合計	33,500	2,938
特別損失		
固定資産除却損	168	0
特別損失合計	168	0
税金等調整前四半期純利益	1,639,968	1,414,786
法人税、住民税及び事業税	630,995	518,896
法人税等調整額	86,646	50,649
法人税等合計	544,348	468,247
四半期純利益	1,095,619	946,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,980	4,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,059,639	942,289

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,095,619	946,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,145	448,089
繰延ヘッジ損益	8,721	1,576
為替換算調整勘定	4,541	14,120
退職給付に係る調整額	4,082	3,966
その他の包括利益合計	38,491	467,753
四半期包括利益	1,134,111	1,414,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104,621	1,377,151
非支配株主に係る四半期包括利益	29,490	37,141

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	109,258千円	97,935千円
電子記録債権	353,293千円	435,639千円
支払手形	37,050千円	36,937千円
電子記録債務	426,555千円	389,453千円
設備電子記録債務	308千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	289,549千円	282,301千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402,779	21.00	2022年12月31日	2023年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445,806	24.00	2023年12月31日	2024年3月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,079,369	668,114	950,644	10,698,128		10,698,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高			23,397	23,397	23,397	
計	9,079,369	668,114	974,042	10,721,526	23,397	10,698,128
セグメント利益	1,410,837	5,542	87,962	1,504,342		1,504,342

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,025,738	580,292	667,405	10,273,435		10,273,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高			14,478	14,478	14,478	
計	9,025,738	580,292	681,884	10,287,914	14,478	10,273,435
セグメント利益又は 損失( )	1,366,601	25,898	11,310	1,381,189		1,381,189

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業	
一時点で移転される財	9,079,369	315,205	950,644	10,345,218
一定の期間にわたり移転 される財		352,909		352,909
顧客との契約から生じる 収益	9,079,369	668,114	950,644	10,698,128
その他の収益				
外部顧客への売上高	9,079,369	668,114	950,644	10,698,128

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業	
一時点で移転される財	9,025,738	370,797	667,405	10,063,940
一定の期間にわたり移転 される財		209,495		209,495
顧客との契約から生じる 収益	9,025,738	580,292	667,405	10,273,435
その他の収益				
外部顧客への売上高	9,025,738	580,292	667,405	10,273,435

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円51銭	50円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,059,639	942,289
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,059,639	942,289
普通株式の期中平均株式数(株)	19,089,171	18,509,226

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月8日

立川ブラインド工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉江俊志印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。